

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,539,835	流動負債	1,187,832
現金及び預金	307,404	買掛金	484,702
売掛金	694,089	1年以内返済予定の 関係会社長期借入金	510,000
仕掛品	171,984	未払金	42,471
前払費用	4,380	未払費用	447
未収入金	361,976	未払法人税等	4,552
		未払事業所税	881
		未払消費税等	57,553
		前受金	34,382
		預り金	1,462
		賞与引当金	31,378
		役員賞与引当金	20,000
固定資産	685,739	固定負債	1,598,005
有形固定資産	14,124	関係会社 長期借入金	1,590,000
建物	8,432	資産除去債務	8,005
工具器具及び備品	5,691		
無形固定資産	391,089	負債合計	2,785,838
商標権	7,034		
ソフトウェア	384,054	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	280,526	株主資本	△560,263
差入保証金	25,197	資本金	450,000
前払年金費用	5,801	資本剰余金	450,000
繰延税金資産	249,527	資本準備金	450,000
		利益剰余金	△1,460,263
		その他利益剰余金	△1,460,263
		繰越利益剰余金	△1,460,263
		(うち当期純利益)	371,638
		純資産合計	△560,263
資産合計	2,225,575	負債及び純資産合計	2,225,575

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法を採用しております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。